

## 第10回 長野市活力ある学校づくり検討委員会 議事録（要旨）

### 【開催日時】

日時 平成29年11月16日(木)10時00分～11時40分

場所 長野市役所 第一庁舎 5階庁議室

### 【出席者】

(委員)

山沢委員長、風間委員、小林委員、田川委員、西脇委員、藤澤委員、松岡委員、丸山委員、  
鷺澤委員

(長野市)

近藤教育長、松本教育次長、熊谷教育次長、樋口教育次長副任兼総務課長、上石学校教育課長、  
倉島主幹兼小中高連携推進室長、新津主任指導主事、唐木主任指導主事、小川係長、近藤主査、  
中村指導主事、鳶田指導主事、千野指導主事、島田指導主事、山岸指導主事、田中指導主事、  
関指導主事、深澤指導主事、藤森指導主事

### 【会議次第】

- 1 開 会
- 2 あいさつ（教育長）
- 3 協議事項
  - (1) これまでの審議の整理～子どもたちの学びの視点から～
  - (2) その他
- 4 その他
- 5 閉 会

### 【会議資料】

資料1-1 18歳までに育てたい具体的な姿や能力・態度(長野市)(案)

資料1-2 発達段階に応じた「新たな学びの場」のイメージ(案)

資料2 現在の小・中学校における連携のイメージ

資料3 長野市活力ある学校づくり検討委員会審議の経過と審議のまとめ(案)

### 【発言要旨】

(委員長)

- 本日の協議は「これまでの審議の整理」ということでしっかり議論したい。資料1のほかに、具体的なイメージとして資料2があり、ここがポイントになると思う。
- 前回、委員から、子どもたちにとって何が重要か、そのために地域、保護者、行政等がどう関われるか考えてほしいとの意見があった。子どもたちの学びの視点を皆さんの頭の中において、本日は意見交換したいと考えている。

— 事務局 資料1-1、資料1-2、資料2 説明 —

(委員長)

- これまで議論いただいた意見をまとめるとこのようになるのではないかと。まず、お気づきの点があったら、ご意見、ご質問をいただきたい。

(委員)

- 4点お願いしたい。まず、資料1-2「新たな学びの場」のイメージ図、小学校の学びという枠の中に「学力」という言葉が何回か出てくる。「学力」という言葉は、それぞれ違った意味合いで使われていると思うが、言葉の定義をする必要があると感じる。「人間性等の学力」や「学力的な連携」という表現が果たしていいのか。言葉の使い方としてどうかと思う。
- もう1点は「できる限り地域に学校を残す」ということを考慮する場合、小学校でも中学校でも、集団や自立への育ちという観点だけでなく、その地域でしか学べない特色ある学びを大切にすることを必要だと考える。地域に根差した魅力ある学びということが併せて書かれるべきである。
- 3点目は、言葉の問題であるが、資料1-1、乳幼児期の「聴いて、話して、分かち合う」ということが「目的に向かってやり遂げる体験」を示しているのだろうか。この部分はずなつながらないと感じた。また、中学校期の「肯定的自己理解」という言葉だが、「自己肯定感」の方がよく使われると思う。ここではどのように使い分けているのか。
- 最後に資料1-2、「児童数が減少した場合は・・・」の下、「低・中学年は・・・」の欄に「連携により集団の確保」とあるが、果たして集団の確保なのだろうか。「集団で学びあえる環境の確保」と言い換えた方が私にはすんなりくる。

(委員長)

- 「学力」という言葉が資料1-2によく使われている。「学力」がどのようなものかはなんとなく分かるが、ここに定義を書くのではなく、どこかで我々が共通の認識を持つ必要がある。

(教育長)

- 「学力」という言葉を使い過ぎた気がする。「学力」という言葉をとった方が文章につながりが出るのではないかと。例えば、「友達との遊びの中にも学びの勉強もあり、気づかぬうちに学ぶ意欲・態度や人間性等を育てている。」「高学年は、集団の中で学び専門的な知識（理解）を育成する。」「高学年は、中学校と教科間の連携も必要」などにすればすっきりするのではないかと。「学力」という言葉を使わない方向で検討させていただく。

(委員長)

- 本当の「学力」という意味では、小学校の高学年や中学校があてはまるのではないかと。英語を例にとれば、小学校と中学校では英語に対する考え方が異なると思う。そこをどうつなぐかということだ。広く学びの質を考えたとき、小学校と中学校で同じことを習ってもその質は違う。
- もう一つは、資料1-1にあるように、地域から学ぶこと、地域が持っている特有の学びを大事にしなければいけないということがある。資料1-2には地域の話が出てこないが必要ではないかと。

(事務局)

- 資料1-1について、今は乳幼児期の地縁的なつながりが希薄になっていると考える。地域での特色ある学び、できるだけ小さな時期から地域の行事等を学ぶことが大事であるため、いただいたご意見をさらに検討していきたい。

(委員長)

- 資料1-1は、言葉の使い方と乳幼児期の4つ目の項目について検討が必要であり、資料1-2は、「集団の確保」を「集団で学びあえる環境の確保」に修正すべきだと考える。

(事務局)

- 資料1-1、乳幼児期の4つ目の項目「聴いて、話して、分かち合う」の部分については、表現として足りない部分があったと思う。短い表現の中で、友達と共通の目的を持つこと、相手に自分の思いや考えを伝えること、思いやりを育てることを表現したかった。改めて検討させていただきたい。

(委員長)

- 同じ資料1-1、中学校の部分の「肯定的自己理解」という表現が難しいとあったが。

(事務局)

- ご指摘のとおり「自己肯定感」という言葉が普通に使われていると思う。意味は同じなので、分かりやすい表現で検討していきたい。

(教育長)

- 「集団の確保」については、委員ご指摘の「集団により学びあえる環境」に修正したい。資料はかなりコンパクトにまとめたものであるため、言葉では全部表現できない部分もある。表現した方がよいことなどがあればご指摘いただきたい。文字数はできるだけ少なく表現する方針だったので、このような形の資料になった。

(委員)

- 資料1-2の「学力」の部分であるが、いわゆる読み書きそろばんといった、基礎的な学力以外のものというニュアンスを、入れてもらわないといけないと思う。新たな学びの場については、人間形成だけではない学校の役割もあると思う。小学校にも、中学校にも、教科的な学力の面を入れるべきではないか。人間形成プラス学力形成ではないかと思う。基礎的学力の部分も入れるべきだ。

(委員長)

- 読み書きそろばんといった意味の学力も、当然重要だと考える。基本的な考え方には入っており、無理にはずしているわけではない。この点も入れた方が誤解はないと思われる。

(委員)

- 小学校低学年と、小学校高学年・中学校との学力の付け方は違うと思う。先生がしゃべったり書いたりして教えるだけではない、他の要素が今の学力形成につながっている。このことが、高学年・中学校の学びにとって重要であり、大勢で議論しながら、本当の学力を付けることが必要であることを考えないと、集団で身に付ける学力が必要であるというところに行きつかない。先生と1対1でやっているだけでいいというのではない、そのことを言わないと、集団で身に付ける学力が分からない人もいると思う。

(教育長)

- 集団に焦点をあてているが、教科的な学力、学習指導要領に示されていることは、当然基本にある。その中で子どもたちが育っていくためには、1対1では難しいという意味合いである。

(委員)

- 資料1-2、「小学校の学び」「中学校の学び」の部分では、文末が「必要、大切、されるべき」と強い表現になっている。それに対し「児童（生徒）数が減少した場合には・・・」の部分は、「必要ではないか」とか「望ましいのではないか」など疑問文になってしまっているので、「発達段階に応じた集団の学び」と「できる限り地域に学校残す」ことを実現するためには、児童（生徒）数が減少した場合は「こうしましょう」「ああしましょう」「こうしなくてはいけない」といった表現にならないといけないと思う。そうでなければ方針にならないのではないか。

(委員長)

- 今の委員の提案だが、委員会の中で方向性を認めていただければ、資料が作りやすくなると思われる。

(委員)

- できないから困ってこのような表現にしているのではないか。その辺に一步踏み込める要素を、どこかで示せばよいのではないか。「～が望ましい」といわれれば、うちの村は望ましくない状況にあるとなってしまうので、もう一步制度として踏み込めればよいと思う。

(委員)

- 資料1-2、「できる限り地域に学校を残すことを考慮した」とある。低・中学年においては、集団を考慮しながら、地域に学校を残せるように受け取れるが、高学年になると「学年に複数の学級があることが望ましいのではないか」、中学校では「小学校高学年より大きな集団が必要ではないか」とあるので、5年生以上になると、地域に学校を残せないのではないかと捉えられる。このあたりの対応をこの委員会で検討すべきだと思うが、いかがか。

(委員)

- 例えば、複数の学級という視点が、100%子どもたちのところであればそれでいいと思う。目的が子どもにあるから複数の学級がないとできないというのであればそれでいい。しかし、1クラスではできないから2クラスでやるということには、国の補助制度や教員の配置基準といった背景があるような気がしてならない。国からの補助が3分の1になり、教員の数も少なくなり、その上で教育の質を維持できるのかといえば、できにくくなるのは事実である。児童生徒に基準を合わせるのか、制度に基準を合わせるのかということになる。子どもの視点から、子どもをこう育てたいからという考えで、少人数でできることは少人数で行い、大人数でやることは大人数でできるように対応する余地があるような表現にしていただければありがたい。

(委員長)

- 今ここに出されている資料は、一つの理想だと思う。高学年の場合、毎時間大人数の集団であることを満たす必要はないと思う。授業や学びの内容によって、複数のクラスで実施する必要がある場合は、2週間に1回とか、月1回という形で一つの場所に集まることも可能と考える。そのために必要な費用を、市が負担するという考え方もできる。このイメージ図(資料1-2)について、具体的な施策を実施できるような基本となる言葉を、きちんと入れるべきだということを発言されていると思われるが、それは色々と考えた後で最後に入れてはどうか。

(委員)

- 話の内容を聞いていると、どうしても、集団がよくて少人数がよくないという流れに感じられてしまう。集団を作るために、中山間地域の子どもはどうするのか。子どもたちが1時間もかけて、往復2時間もかけて、集団の場所に通わなくてはならないということが、果たして可能なのだろうか。子どもの立場で考えたら、そうではないだろうという思いがする。常に集団でなくてもいいという話は、非常にありがたく感じる。

(委員)

- 表現の問題だと思う。「児童数が減少した場合・・・」のところに「複数の学級があることが望ましい」とか、「集団の確保が必要」と表現されているが、「集団で学び合える教育環境・学び」とした方がよいと思う。

(委員長)

- そうなれば、ICT等によるネットワークの利用を考える人もいるだろうし、ネットワークだけでなく、月に1、2回は実際に会って学ぶというイメージにもなると思う。
- 私として一番嫌なことは、一定の人数を決めてしまい、その人数を下回ったら、全員バスに乗せて一つの場所に集めてしまうということだ。低・中学年は、もちろん地元で、地元の人にきっちり見てもらうが、高学年になっても、地元の人に見てもらわなくてはいけない。そのような中で、10・11・12歳という児童は集団で学ばせ、集団というのはどういうものを学ばせなくてはいけない。それぞれにあった教育の形を提供する必要があると思う。

(委員)

- この資料の中で、小中一貫教育との関連性をどう捉えたらよいか、お聞かせいただきたい。

(教育長)

- (長野市) 全てが小中一貫教育だと思う。小中一貫校ではない。小学校と中学校を一つにする小中一

貫校は全国的に流行っているが、長野市では小中一貫した教育を行うということである。小学校と中学校を一緒にして義務教育学校にする発想は、現在、長野市にはない。小中一貫教育は当然行うべきものとして、連携推進ディレクターを配置して取り組んでいる。

(委員)

- 資料2にもあるが、小中一貫教育では、例えば4年生と5年生を一緒にして連携教育を行う、5年生と6年生を中学校の先生が担当するといった形などが考えられると思うが、いかがか。

(教育長)

- 学びの場の提供という面では、理論的に可能であると思う。今回お願いしたのは、発達段階に応じた、子どもたちにとっての学びの場ということであり、地域にとってという考え方もあるが、子どもたちにとって、大きな集団で学び、大きな集団で生活することが必要ではないかという提案が、この中には入っている。ただし、その中で、できる限り地域に学校を残し、学びの場を地域に残す方策はないだろうかという点も、盛り込まれた提案だと思う。

(委員)

- 資料1-1で感じたことをお話ししたい。それぞれの言葉をみると、満足感、達成感、働く、成就感、勤労観、職業観ということで、大人になって働くというイメージの言葉が非常に多いと感じる。18歳までにそれだけやればよいというものではない。集団の中で友達と議論したり、他人との違いを自分で認識したり、個を確立し、友達との関係から多様性を認識して受け入れるといった、人格形成の要素を表す言葉がもっとあっていいと感じた。
- 資料1-1、資料1-2、資料2を見たとき、資料2に小中連携のイメージは出ているが、地域のイメージがない。3つの資料の中に、地域という言葉は落としてはいけないと思う。資料1-2のイメージ図の中にも、地域という言葉を入れておかないと、これを初めて見た人は、地域は関係ないと感じてしまうのではないか。バックボーンに地域はあると思うが、分かるように表現した方がいいと思う。

(教育長)

- この資料はキャリア教育を視点にして書いたもので、そう理解されるのだろう。

(委員)

- 今日の資料は、学校の規模をどうする、学級数をどうするというふうには考えず、あくまでも18歳までに育てたい力として見てきた。この資料を、地域も、学校も、保護者も見ると考えてきた。育てるべきもの、育てられるものが、(資料の)この言葉でいいのかを考えてきた。学級数をどうする、中学校には1学年に複数の学級が必要だ、などとなってしまうと、制度や形をどうするという話になってしまうので、より幅広い、同年齢・異年齢の交流による学びが、長野市が育てたい力であるという理解で、この資料を読んできた。この資料が地域で考えられ、学校でも考えられ、親子でも考えられるものだと考えてきた。だから、語尾を「こうすべきだ」「こうあるべきだ」といわず、「こういう方向が望ましい」というようにして、具体的な形を作ることは、皆で考えるという方向に行けばいいと思う。
- 資料1-1、1-2が具体的に変わった時、どのような場ができるのか不安に思った。不安を感じたのは資料が悪いからではなく、私たちが、どの場面でどの力が伸びるのかを、幅広く、相当考えないと実践できないと感じたからである。

(委員長)

- 今のご意見は、基本的な考え方で重要だと思う。そう考えると、資料1-2の「児童数が減少した場合は・・・」「生徒数が減少した場合は・・・」という部分は、現時点ではいらなくてもいいかもしれない。「小学校の学び」「中学校の学び」だけにして、その前提となる育てたい能力・態度を、学びのイメージとして出し、具体的にこの区分の中で課題として出していけば、整理ができると思われる。

(委員)

- 資料1-1、一番下に「グローバルな視野を持ちながら、ローカルにたくましく生きる自立した18歳」

とある。グローバルな視野とローカルに活動するというのは、安易にセットで使われる言葉であり、グローバルというインターナショナルな雰囲気が出てしまう。本来、広い視野を持ち、国や社会の問題を自分の問題として捉えることであり、別に海外に出なくてはいけないということではない。様々なところで、グローバルな視野という表現が安易に使われているが、違和感がある。

- また、その上に「インターンシップ」「就業体験」とあり、体験することはいいことだと思う。将来何になりたいかを、小さい時からよく聞かれるが、それはサッカー選手でも、プロ野球選手でもいいと思う。高校くらいになり、何になりたいのか、そのためにはどの大学に行くのか、どの学部に行くのか、そういうことを聞かれても、子どもたちは絵になりやすい職業しか浮かばないと思う。子どもの時にサラリーマンになろうとする子どもはいない。少々偏重しすぎているような気がする。18歳までに、自分が将来何になるか、はっきり決まっている人は少ないと思うし、そこに重きを置くことに疑問を感じている。

(教育長)

- キャリア教育を基本にこの資料を作成したため、このような表現となった。ここで言いたいのは、子どもたちが小さいうちは親との関係の中で育ち、少し大きくなると少人数の友達の中で育っていく、もう少し大きくなると、大人数の人間との関係の中で、自分を磨き、社会の中での自分の立ち位置を見つけることにより、結果として、進路や進学先が見えてくるという意味合いである。前回までの資料は、現行の制度を左端に書いていたが、今回は、発達段階に応じた子どもの育ちが大事だとし、そこから見るとこうなるということをお示した。
- 資料の言葉については、今後検討していきたい。乳幼児期の子どもの育ち方、もう少し大きくなった子どもの育ち方、青年期の育ち方という流れの中で、人間と関わることの大切さを表現していきたい。

(委員)

- 資料1-1、小学校低学年のところに、「仲良く遊び、助け合う」とあるが、私は幼保園でも「仲良く遊び、助け合う」ことが重要であると考え。鬼無里では、老人福祉センターを建設するにあたり、その中に医療介護の施設も作った。また、保育園も一緒にした。園児が週1回高齢者との交流を行い、高齢者をいたわる心を保育園の時期から育てようと考え、今も続けている。「仲良く遊び、助け合う」ということを、乳幼児期にも入れた方がよいと考えるが、いかがか。

(教育長)

- ご発言の意味は十分理解している。小学校低学年や乳幼児期に大切なことは理解しているが、幼保園、小学校と分けにくいところがある。資料はキャリア的な側面が強いこともあるので、人間形成的な面で見直していきたい。

(委員)

- 集団の中で学んでいくと、何をやっても常に序列がついてまわるのが今の社会である。その中で、勝つ時もあれば、負ける時もある。いつも勝つ人がいれば、いつも負ける人もいる。様々な人がいるのが社会で、どこかにその人の長所があり、皆が一生懸命やっている。一言で言うと、多様性や共生になってしまうが、同じクラスの中にも多様性があるし、世の中にも、面倒を見る人、見られる人、子ども、高齢者、自分の行く末と言い過ぎであるが、多様性の中で皆それぞれの役割を果たし、達成感や挫折感を味わったりしながら強くなってもらいたい。一等賞だけでなくでもいい。小学校で、ある時期、1等、2等の旗をやめ、全員を勝者とする時期もあったが、1等は1等でいいではないかということが徹底された。6等だから運動会に行くのは嫌だという考えではない価値観が育つような、そんな多様性と共生が入っていればよいと感じた。
- 先ほど家庭教育の話があったが、家庭では、そのようなこと(集団の学び)はできにくい。一人っ子的場合は、そのようなこと(集団の学び)は無理だと思う。学校がそこをうまくフォローしながら、集団教育の中で、多様性や共生の理解が進んでいく、「最近適応障害の人が増えてきた」なみたいなことでなく、家庭教育とも連携しながらやっていく時に、そういう根本があればいいと思う。

(教育長)

- たぶん盛り込み始めると、ものすごい量になってしまう。学校の役割が非常に増えてきており、働き

方改革も進んできている中、学校の枠組みの中で、どこまで盛り込めばいいのか難しくなっていることもあり、出来るだけ絞りたいというのが私の考えである。

(委員長)

- 資料2に地域のニュアンス、地域での学びという連携のイメージ、この点も入れるべきだという意見があった。資料2を見ていただき、お考えがあればお願いしたい。
- 小学校同士の連携、小中の連携は、都市部ほどしっかりやらなければいけないと感じる。集団の学びの場の確保以前にすべきことだ。学区と行政区が違ってしまい、地域が子どもを見守ることができるのかという点もある。東京を例に挙げると、学区を広げた結果、地域から中学生がいなくなったり、いたとしても、遠い中学校へ通学しているので、子どもが地域から離れてしまうということもあるようだ。その点についてお気づきの点を、学校群の中の連携というイメージでご意見をいただきたい。
- もう一点は、連携推進ディレクターのいるところは連携がうまくいっているのであれば、全地区に配置しなければいけないのではないかと。先生方は忙しいので、連携推進ディレクターがいないところはどうか、無理にでも配置するのか、そんな議論もあっていいと思う。

(委員)

- 都市部では、中山間地域における地域の関わりとは、質が違う、担い手も違う。都市部では、緩やかなネットワークを、教員が、あるいは、校長や教頭が担っているのが現状である。ただ、コミュニティスクールが少しずつできてきているので、そこに関わっていただいている地域の方に、少しずつ移行すればいいと思っている。
- タイトルになっている「発達段階に応じた集団の学び」と「できる限り地域に学校を残す」というセンテンスがキーだと思う。例えば、「集団で学びあえる環境のあり方」と、ストレートに地域に学校を残すと書いてあるが少し表現を変え、「地域に根差した魅力ある学び」の二つを両立させるためにはどうするかをテーマにすると、今まで議論になっていたところに幅が出てくるのではないかと。

(委員)

- 今、柔らかい表現にすると幅が出ると言われたが、もっとストレートな表現にするとどうなるのか。この二つは相反するのではなく、むしろつながる面があると感じる。

(委員)

- 多様なあり方があっていいと思う。

(委員長)

- 多様な新たな学びの場。多様性は必要だと思う。

(委員)

- 私は委員として地域の立場で関わっている。今日の資料から、自分たちの地域が子どもと向き合った時、地域は学校より遅れていると感じている。学校から要請があれば何かやってやるという状況である。地域の我々が、学校を通さなくても、日常的な子どもとの関わりをどう作るかということの方が重要だと思っている。
- 私たちは学校のボランティアという言葉をよく使う。学校のボランティアとなると、一歩引いているか、あるいは、一歩高い位置にボランティアが行ってしまう。そうではなく、地域の子どもの同じ目線で、親の目から、学校の目から見て、地域はこんなことができるのではないかと、活動を通して話し合える場をどう作るかということが重要である。地域は上に立っているという意識を持ってしまいがちであり、「もっと早く連絡をよこせ」とか「学校は何をやりたいのか」など、命令・質問形式になってしまう。地域には今、有成会があり、PTAがあり、各種サークルがある。そのような人たちと地域がネットワークをつくるような機会を、地域の中に作っていかねばいけない。
- 地域で、世代間交流会を、幼稚園から小学校を中心に行っているが、これは地域が計画して、PTAは子どもを連れてくればいだけである。交流会は総合センターで行っているが、子どもたちは自由に行動し、学校の集団とはまた別の集団を体験している。
- 地域が、学校と連絡を取り合い、「今度こんなことやるから学校でこのプリントを配ってほしい」な

ど依頼したりする中で、学校が困っていることも出て来ると思う。地域に学校支援委員会みたいなものを作る必要があるのではないか。地域の中に子どもの問題を話し合う場をどう作るのか、コミュニティスクールとどう連携できるのか、考える時期に来たと思う。地域がどう働きかけるのか地域全体で考える場を、住民自治協議会を中心に検討しなければいけないと考えている。

(教育長)

- 明治になり学区制が敷かれる前は、地域が子どもの教育を担っていた。しかし、富国強兵政策の下、学校を作り、政府が地域から子どもを取り上げてしまった経緯がある。青年団や子どもたちの役割が地域にあり、戦前はまだその形が残っていた。戦後になり中学校ができ、高度経済成長が始まり、社会や家庭が変わってきた結果、地域の教育力が低下したのではなく、地域の活躍する場を学校が奪ってしまったと考えている。その最たるものが中学校の部活動だと思っている。世代間の交流が途絶え、地域の伝統や行事が伝承しづらくなったと思う。先日の総合教育会議では、「学校から飛び出せ」という資料を配付させていただいた。学校の先生の指導でやらなければいけない面もあるが、出来るだけ地域に子どもを返したいという発想もある。このような考えを積み上げていくと、高度経済成長を経て、少子化の時代を迎えた中で、どう地域を存続させるかといった大きな課題を考えることができると思う。

(委員長)

- 大体これでよろしいか。資料3がある。審議のまとめの骨子になるものであり、今後のまとめの基本的な考え方を示すものである。今日の意見は反映されてはいないので、今後変更があると思われるが、説明をお願いしたい。

— 事務局 資料3 説明 —

(委員長)

- 質問があればお願いしたい。

意見・質問等なし

(委員長)

- 本日、子どもにとって望ましい教育環境ということで議論してきたが、修正すべき点、明確にすべき点、更に付け加えるべき点などが多くあった。それらを踏まえ、次回にたたき台になるものを提示いただきたい。委員会としての報告がどういうイメージになるのか、そろそろ作っていただきたいと思うが、(委員の皆さん) いかがか。その中で議論も更に進むと思う。報告の素案といったものではなく、たたき台の素案として、早めに作っていただきたい。地域の見守りの中で小学校低・中学年を育てることなど、具体的にどうするのかについて、いろいろ議論しなければいけない。この委員会の報告を受け、長野市が方針を決め、その方針に各地域も合わせていくといったことも必要になると思う。いずれにしても、報告の基本となるのが、今日の資料1-1「18歳までに育てたい具体的な姿や能力・態度」になると思う。問題点を明確にする意味でもたたき台の作成をお願いしたい。

以上